再エネ導入・活用促進WGについて

ワーキンググループ活動計画

WG名	再エネ導入・活用促進WG
テーマ	鉄道アセットを活用した再生可能エネルギーの導入・活用の促進
WGメンバー	北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、京成電鉄株式会社、東急電鉄株式会社、名古屋鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、静岡鉄道株式会社、千葉市、千葉都市モノレール株式会社、アジア航測株式会社、公益財団法人鉄道総合技術研究所、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、株式会社総合車両製作所、二次資源ホールディングス株式会社、日本電設工業株式会社、富士電機株式会社、京セラ株式会社、株式会社日立製作所、ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社、NECネッツエスアイ株式会社、株式会社ユーラスエナジーホールディングス、JR東日本エネルギー開発株式会社、三井住友信託銀行、川崎重工業株式会社、株式会社大林組、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社、三菱電機株式会社、八洲電機株式会社、住友商事株式会社、Blue Prism株式会社、株式会社JR東日本商事、トータルニューエナジーシステムズ株式会社、トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社、株式会社フルーク、株式会社三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社、三井物産プラントシステム株式会社、工藤一郎国際特許事務所、パシフィックコンサルタンツ株式会社　（順不同）
活動内容、アウトプットのイメージ	令和4年度に国交省が実施した「地産地消型」及び「産地直送型」のモデル調査の結果をベースに、各メンバーの経験や知見を生かして、実装・普及に向けた方策を提案・検討 （例：事業に適した路線の条件、コストダウンの方策、地域との連携のあり方等）
活動計画、スケジュール等	9月　10月　11月　12月　1月　2月　3月 WG設置　WGメンバーによる検討・意見交換　活動成果とりまとめ